

## 会派議員派遣報告書（別紙）

### 調査研究の活動報告

#### ●耐震化および新庁舎建設等の比較検討について

耐震診断の結果、 $I_s$ 値0.15であったため、災害時の防災拠点施設として、耐震改修を必要とした。財政状況を考慮し、新築の選択肢が議論されることはなかった。

#### ●耐震工法の選択について

仮設事務所の必要がなく、現行庁舎で業務を行いながら工事できることを条件としたため、「KTB・PCaPC（プレキャストプレストレストコンクリート）外付けフレーム工法」に決定した。コンクリート強度10.5以上で可能な工法であるが、最低値が13.7であったため、選択可能であった。耐震調査と耐震工事設計を一括した一般競争入札で行った。

#### ●工事について

工事期間は9ヶ月、そのうち4ヶ月間はかなりの騒音であった。場所によっては、工事に伴う移動が必要な職場もあり、また、スペースが限られることから、当日使用する資材の搬入に限ったため、内部の移動と工事の管理・調整が大変であった。管理・調整は、まちづくり課都市計画係で行った。

#### ●財源について

耐震補強及び増築工事費総額は530,000千円、うち内装リニューアル、増築分を除いた耐震改修工事費、外壁改修工事費の合計は426,100千円、うち国費は286,400千円。

#### ●今後の庁舎整備について

20年後に建て替えが必要となるため、財源を積み立てる。人口が減る見込みであることから、現行庁舎よりも小さいものですむ可能性もあるのではないかと。

#### ●その他

教育委員会は1km程度、健康医療課、長寿支援課が含まれる保健福祉総合センターは3km程度離れている。耐震工事に合わせて組織再編し、市民から「不便」との声があった女性、子どもに関する所管を一本化、「女性子ども課」として、南棟を増築した。



南棟



庁舎全体